

令和元年度

香南市公営企業会計決算審査意見書

香南市監査委員

02 香南監委発第 15 号

令和 2 年 8 月 28 日

香南市長 清藤 真司 様

香南市監査委員 岩本 淳

同 有岡 正博

同 馴田 文雄

令和元年度香南市公営企業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 2 年 5 月 29 日付け
02 香南水発第 217 号及び第 218 号で審査に付された令和元年度香南市公
営企業会計（水道事業会計・簡易水道事業会計）の決算について審査した
ので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和元年度香南市公営企業会計決算審査意見書

	頁
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
水道事業会計	
1 事業の実績	2
2 予算執行の状況	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	4
(3) その他の予算事項	5
3 経営成績	6
(1) 経営成績及び経営指標	6
(2) 収益及び費用	8
(3) 剰余金	11
(4) 原価計算	12
(5) 未収水道料金の状況	13
4 財政状態	13
(1) 財政状態と財務比率	13
5 キャッシュ・フロー計算書	18
6 むすび	20

	頁
簡易水道事業会計	
1 事業の実績	22
2 予算執行の状況	23
(1) 収益的収入及び支出	23
(2) 資本的収入及び支出	24
(3) その他の予算事項	25
3 経営成績	26
(1) 経営成績及び経営指標	26
(2) 収益及び費用	28
(3) 剰余金	31
(4) 原価計算	31
(5) 未収水道料金の状況	33
4 財政状態	33
(1) 財政状態と財務比率	33
5 キャッシュ・フロー計算書	38
6 むすび	40
(参考) キャッシュ・フロー計算書について	42

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合や、当年度から前年度を差し引いた増減額等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中に用いる比率(%)は、原則として千円単位の金額で算出し、小数点第2位を四捨五入している。したがって、構成比において合計が100.0にならない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「△」…………… 負数を示し、増減を示すときは減を示す
 - 「－」…………… 該当数値がない場合
 - 「皆増」…………… 比率において、前年度に数字がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 比率において、当年度に数字がなく全額減少したもの
- 4 ポイントとは、百分率(%)間又は指数間の差引数値である。

令和元年度香南市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度 香南市水道事業会計決算

令和元年度 香南市簡易水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年7月9日から17日まで

但し、貯蔵品のたな卸の立会については、令和2年3月26日に実施した。

3 審査の方法

審査に付された決算書類及び決算附属書類について、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合、貯蔵品のたな卸の立会し抽出による在庫高の確認などを行うとともに関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

なお審査に当たっては、合規性、経済性、有効性の観点から事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の詳細は、以下のとおりである。

水道事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度末現在の給水世帯数は1万963戸、給水人口は2万5,293人で、区域内総人口2万5,515人に対する普及率は、99.1%となっている。

年間配水量は341万4,256 m³で、前年度より2万7,183 m³減少している。これは、節水機器の普及等が推考される。

1日平均配水量は9,329 m³、施設効率を表わす有収率は89.7%で前年度を0.1ポイント下回っている。

第1表 事業実績

区 分	元年度	30年度	比較増減
区域内総人口 (人)	25,515	25,354	161
計画給水人口 (人)	26,100	26,100	0
給水戸数 (世帯)	10,963	10,830	133
給水人口 (人)	25,293	25,192	101
年間配水量 (m ³)	3,414,256	3,441,439	△ 27,183
1日平均配水量 (m ³)	9,329	9,429	△ 100
1日最大配水量 (m ³)	(5月) 9,853	(12月) 11,020	△ 1,167
年間有収水量 (m ³)	3,061,775	3,089,444	△ 27,669
有収率 (%)	89.7	89.8	△ 0.1

(注) 有収率=年間有収水量÷年間配水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は4億3,082万3千円で、予算額4億3,186万3千円に対し、収入率は99.8%、104万円の減収となっている。減収の主な要因は、水道料金544万9千円である。

収益的支出の決算額は3億6,491万9千円で、予算額3億8,638万5千円に対し、執行率は94.4%、2,146万6千円が不用額となっている。不用額の主な要因は、減価償却費410万9千円、動力費273万8千円である。

第2表 収益的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
			構成比		
水道事業収益	431,863	430,823	100.0	△ 1,040	99.8
営業収益	391,634	384,788	89.3	△ 6,846	98.3
営業外収益	40,204	46,035	10.7	5,831	114.5
特別利益	25	0	0.0	△ 25	0.0

第3表 収益的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)
			構成比		
水道事業費用	386,385	364,919	100.0	21,466	94.4
営業費用	342,561	335,791	92.0	6,770	98.0
営業外費用	40,569	29,041	8.0	11,528	71.6
特別損失	255	87	0.0	168	34.1
予備費	3,000	0	0.0	3,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は1億9,749万2千円で、予算額7億2,577万5千円に対し、収入率は27.2%、5億2,828万3千円の減収となっている。減収の主な要因は、企業債4億20万円、出資金1億3,904万円である。

資本的支出の決算額は4億50万3千円で、予算額9億6,395万6千円に対し、執行率は41.5%、2,215万1千円が翌年度繰越額となり、5億4,130万2千円が不用額となっている。不用額の主な要因は、配水設備改良費5億2,797万1千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億301万1千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,203万2千円、過年度損益勘定留保資金1億7,427万8千円、減債積立金670万2千円で補てんされている。

第4表 資本的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
資本的収入	725,775	197,492	100.0	△ 528,283	27.2
新設分担金	8,035	8,699	4.4	664	108.3
工事分担金	100	0	0.0	△ 100	0.0
他会計負担金	2,500	1,348	0.7	△ 1,152	53.9
企業債	491,100	90,900	46.0	△ 400,200	18.5
工事負担金	85,000	96,545	48.9	11,545	113.6
出資金	139,040	0	0.0	△ 139,040	0.0

第5表 資本的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額□ (A-B-C)	執行率 (B/A)
資本的支出	963,956	400,503	100.0	22,151	541,302	41.5
建設改良費	805,311	242,467	60.5	22,151	540,693	30.1
施設整備工事費	23,011	18,288	4.6	0	4,723	79.5
配水設備改良費	726,188	190,066	47.5	8,151	527,971	26.2
測量設計委託料	48,632	26,732	6.7	14,000	7,900	55.0
営業設備費	7,480	7,380	1.8	0	100	98.7
企業債償還金	158,037	158,036	39.5	0	1	100.0
返還金	108	0	0.0	0	108	0.0
予備費	500	0	0.0	0	500	0.0

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、以下のとおりである。

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

第 6 表 企業債

(単位:千円)

借入先	前年度 末残高	本年度 借入高	本年度 償還高	本年度 末残高	本年度 支払利息
財政融資資金	984,711	90,900	100,675	974,936	18,404
地方公共団体金融機構	385,815	0	57,362	328,453	10,398
市中銀行等	0	0	0	0	0
計	1,370,525	90,900	158,036	1,303,389	28,801

イ 一時借入金

限度額は 4 億円であるが、借入はされていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はされていない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 1,337 万 6 千円で、予算に定められた購入限度額 1,500 万円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 経営成績及び経営指標

ア 経営成績

当年度の経営成績は、第7表のとおりである。総収益は4億96万3千円で、総費用が3億5,825万4千円であったため、当年度純利益は4,270万9千円となり、前年度より2,198万9千円減少している。

第7表 経営成績

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
総収益 (A)	400,963	397,567	3,396	0.9
經常収益 (B)	400,963	397,567	3,396	0.9
営業収益 (C)	354,928	357,334	△ 2,406	△ 0.7
営業外収益	46,035	40,233	5,802	14.4
特別利益	0	0	0	0.0
総費用 (D)	358,254	332,869	25,385	7.6
經常費用 (E)	358,173	332,655	25,518	7.7
営業費用 (F)	324,572	299,547	25,025	8.4
営業外費用	33,602	33,108	494	1.5
特別損失	81	214	△ 133	△ 62.1
営業利益 (C－F)	30,357	57,787	△ 27,430	△ 47.5
經常利益 (B－E)	42,790	64,912	△ 22,122	△ 34.1
当年度純利益 (A－D)	42,709	64,698	△ 21,989	△ 34.0

イ 経営指標

当年度の主な経営指標は、第8表のとおりである。比較に用いた「平成30年度水道事業経営指標」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査を基礎に、総務省において取りまとめられた、給水人口規模が類似した団体の平均数値（以下「類似団体の平均」という。）である。

① 総収支比率

事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標で、この比率が100%を上回っていれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていることを示しており、当年度は111.9%で前年度より7.5ポイント下回っている。

② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収支のバランスから資金の流れをみる指標で、この比率が高いほど支払能力が高いことを示し、100%を上回っていれば経常利益が発生していることを意味する。当年度は112.0%で前年度より7.5ポイント下回っている。

③ 営業収支比率

営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを示し、100%を上回っていれば営業利益が発生していることを意味する。当年度は108.8%で前年度より10.0ポイント下回っている。

④ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の負担の割合であり、経営の健全性を累積欠損金の有無により把握するもので、当年度は前年度に引き続き欠損金は発生しておらず0.0%となり、健全な経営状況にあるといえる。

⑤ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示すもので、当年度は前年度と同じ0.3回で、類似団体の平均を0.2ポイント上回っている。

⑥ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、当年度は前年度及び類似団体の平均と同じ0.1回となっている。

⑦ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示すもので、当年度は前年度及び類似団体の平均と同じ0.1回となっている。

⑧ 未収金回転率

未収金に対する営業収益の割合を示すもので、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。当年度は10.0回で前年度より0.2ポイント下回っており、類似団体の平均を3.9ポイント上回っている。

⑨ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいとされており、当年度は1.2%で前年度より0.6ポイント下回っており、類似団体の平均を0.3ポイント上回っている。

第8表 主な経営指標

区 分	元年度	30年度	比較増減	類似団体の平均
①総収支比率 (%)	111.9	119.4	△ 7.5	111.0
②経常収支比率 (%)	112.0	119.5	△ 7.5	111.3
③営業収支比率 (%)	108.8	118.8	△ 10.0	98.7
④累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	1.7
⑤自己資本回転率 (回)	0.3	0.3	0.0	0.1
⑥総資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.0	0.1
⑦固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.0	0.1
⑧未収金回転率 (回)	10.0	10.2	△ 0.2	6.1
⑨総資本利益率 (%)	1.2	1.8	△ 0.6	0.9

(注) ①総収支比率＝総収益÷総費用×100

②経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

③営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

④累積欠損金比率＝累積欠損金÷(営業収益－受託工事収益)×100

⑤自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本金＋期首剰余金＋期末自己資本金＋期末剰余金)÷2}

⑥総資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}

⑦固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

⑧未収金回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首未収金＋期末未収金)÷2}

⑨総資本利益率＝当年度経常損益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100

(2) 収益及び費用

ア 当年度の収益及び費用に関する損益計算書は、第9表のとおりである。

営業収益は3億5,492万8千円、営業費用は3億2,457万2千円で、営業利益は3,035万7千円である。営業収益の構成をみると、98.9%が給水収益となっている。

経常利益は、営業利益に営業外収益4,603万5千円を加え、営業外費用3,360万2千円を差し引いた結果、4,279万円となっている。

当年度純利益は、経常利益から特別損失8万1千円を差し引いた結果、4,270万9千円の黒字となっているが、前年度より2,198万9千円減少している。

第9表 損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	元年度	30年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
1 営業収益	354,928	357,334	△ 2,406	△ 0.7
(1)給水収益	351,170	354,107	△ 2,937	△ 0.8
(2)受託工事収益	1,658	1,479	179	12.1
(3)その他の営業収益	2,101	1,748	353	20.2
2 営業費用	324,572	299,547	25,025	8.4
(1)原水及び浄水費	65,923	58,425	7,498	12.8
(2)配水及び給水費	50,469	39,116	11,353	29.0
(3)受託工事費	0	0	0	0.0
(4)業務費	13,419	9,975	3,444	34.5
(5)総係費	33,365	36,494	△ 3,129	△ 8.6
(6)減価償却費	145,482	147,226	△ 1,744	△ 1.2
(7)資産減耗費	15,914	8,311	7,603	91.5
営業利益	30,357	57,787	△ 27,430	△ 47.5
3 営業外収益	46,035	40,233	5,802	14.4
(1)受取利息	13	5	8	160.0
(2)長期前受金戻入	45,806	39,752	6,054	15.2
(3)雑収益	0	0	0	0.0
(4)他会計補助金	216	476	△ 260	△ 54.6
(5)他会計負担金	0	0	0	0.0
4 営業外費用	33,602	33,108	494	1.5
(1)支払利息	28,801	32,532	△ 3,731	△ 11.5
(2)雑支出	4,800	577	4,223	731.9
経常利益	42,790	64,912	△ 22,122	△ 34.1
5 特別利益	0	0	0	0.0
(1)過年度損益修正益	0	0	0	0.0
6 特別損失	81	214	△ 133	△ 62.1
(1)過年度損益修正損	81	214	△ 133	△ 62.1
当年度純利益	42,709	64,698	△ 21,989	△ 34.0
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	6,702	0	6,702	皆増
当年度未処分利益剰余金	49,411	64,698	△ 15,287	△ 23.6

イ 営業費用 3 億 2,457 万 2 千円の構成は第 10 表のとおりで、主なものは減価償却費が 1 億 4,548 万 2 千円 (44.8%)、原水及び浄水費が 6,592 万 3 千円 (20.3%)、配水及び給水費が 5,046 万 9 千円 (15.5%) となっている。

第 10 表 営業費用

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
原水及び浄水費	65,923	20.3	58,425	19.5	7,498
配水及び給水費	50,469	15.5	39,116	13.1	11,353
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0
業務費	13,419	4.1	9,975	3.3	3,444
総係費	33,365	10.3	36,494	12.2	△ 3,129
減価償却費	145,482	44.8	147,226	49.1	△ 1,744
資産減耗費	15,914	4.9	8,311	2.8	7,603
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0
合 計	324,572	100.0	299,547	100.0	25,025

ウ 営業費用を性質別にみると第 11 表のとおりで、主なものは減価償却費が 1 億 4,548 万 2 千円 (44.8%)、動力費が 4,761 万 5 千円 (14.7%)、職員給与費が 3,342 万 4 千円 (10.3%) となっている。

第 11 表 性質別営業費用

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	33,424	10.3	33,408	11.2	16
光熱水費	403	0.1	426	0.1	△ 23
通信運搬費	2,345	0.7	2,148	0.7	197
委託料	25,769	7.9	10,369	3.5	15,400
修繕費 (受託工事費除く)	26,408	8.1	21,814	7.3	4,594
路面復旧費	1,049	0.3	730	0.2	319
動力費	47,615	14.7	50,428	16.8	△ 2,813
薬品費	2,582	0.8	2,728	0.9	△ 146
材料費	7,707	2.4	7,001	2.3	706
減価償却費	145,482	44.8	147,226	49.1	△ 1,744
その他	31,787	9.8	23,269	7.8	8,518
合 計	324,572	100.0	299,547	100.0	25,025

(注) 職員給与費には、給料のほか、手当、賞与等引当金及び法定福利費を含む。

(3) 剰余金

剰余金計算書は、第12表のとおりである。

自己資本金は、当年度における増減がなく、当年度末残高は8億1,153万7千円となっている。

資本剰余金は、当年度における増減がなく、当該年度残高は1億4,687万4千円となっている。

利益剰余金では、昨年度の未処分利益剰余金6,469万8千円が、減債積立金へ積立てられている。当年度は、減債積立金670万2千円を取り崩したが、未処分利益剰余金が4,941万1千円となっていることから、4,270万9千円の増加となり、当年度末残高は2億7,288万3千円となっている。

また、資本合計の当年度末残高は12億3,129万3千円となっている。

第12表 剰余金計算書

(単位：千円)

区 分		30年度 末残高	30年度 処分額	元年度 変動額	元年度 末残高
資 本 金	自己資本金	811,537	0	0	811,537
	固有資本金	103,976	0	0	103,976
	繰入資本金	508,063	0	0	508,063
	組入資本金	199,498	0	0	199,498
剰 余 金	資本剰余金	146,874	0	0	146,874
	補助金	27,261	0	0	27,261
	工事負担金	76,483	0	0	76,483
	受贈財産評価額	5,730	0	0	5,730
	その他資本剰余金	37,399	0	0	37,399
	利益剰余金	230,174	0	42,709	272,883
	減債積立金	165,476	64,698	△ 6,702	223,472
	建設改良積立金	0	0	0	0
未処分利益剰余金	64,698	△ 64,698	49,411	49,411	
資本合計		1,188,584	0	42,709	1,231,293

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は第 13 表のとおりで、1 m³当たりの経常利益は 14.0 円の黒字となっている。また、給水収益（供給単価）から給水原価を差し引いた 1 m³当たり給水利益については、2.3 円の赤字で、前年度より 9.2 円下がっている。

第 13 表 有収水量 1 m³当たりの収益及び費用 (単位：円)

区 分	元年度	30年度	比較増減額	類似団体の平均
経常収益(A)	131.0	128.7	2.3	—
経常費用(B)	117.0	107.7	9.3	—
経常利益(A-B)	14.0	21.0	△ 7.0	—
給水収益(供給単価)(C)	114.7	114.6	0.1	164.5
給水原価(D)	117.0	107.7	9.3	161.0
給水利益(C-D)	△ 2.3	6.9	△ 9.2	3.5

(注) 給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価等)

ア 次に、給水原価を構成する主要な費目について、当年度の 1 m³当たり原価を類似団体の平均と比較してみると第 14 表のとおりである。1 m³当たりの原価は 117.0 円で前年度より 9.3 円上がり、類似団体の平均を 69.1 円下回っている。

第 14 表 有収水量 1 m³当たりの原価 (年間有収水量 3,061,775 m³)

区 分	元年度		30年度	比較増減額	類似団体の平均
	給水費用 (千円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)
職員給与費	33,424	10.9	10.8	0.1	20.7
光熱水費	403	0.1	0.1	0.0	0.3
通信運搬費	2,345	0.8	0.7	0.1	1.3
委託料	25,769	8.4	3.4	5.0	17.7
修繕費(受託工事費除く)	26,408	8.6	7.1	1.5	10.0
路面復旧費	1,049	0.3	0.2	0.1	0.2
動力費	47,615	15.6	16.3	△ 0.7	14.1
薬品費	2,582	0.8	0.9	△ 0.1	0.8
材料費	7,707	2.5	2.3	0.2	0.6
減価償却費	145,482	47.5	47.7	△ 0.2	88.8
支払利息	28,801	9.4	10.5	△ 1.1	14.0
その他	36,587	11.9	7.7	4.2	17.6
合 計	358,173	117.0	107.7	9.3	186.1

(注) 給水費用＝事業費用－受託工事費－特別損失

(5) 未収水道料金の状況

当年度の未収水道料金の状況は、第 15 表のとおりである。令和元年度過年度分は 2,222 万 9 千円で、前年度に比べ 123 万 9 千円減少している。現年度分は 538 万 9 千円で、前年度に比べ 79 万円減少している。

合計では 2,761 万 8 千円で、前年度に比べ 198 万 1 千円減少している。

第 15 表 未収水道料金の状況

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減額
過年度分 (A)	22,229	23,468	△ 1,239
現年度分 (B)	5,389	6,179	△ 790
不納欠損額 (C)	0	49	△ 49
合 計 (A+B-C)	27,618	29,599	△ 1,981

4 財政状態

(1) 財政状態と財務比率

ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第 16 表のとおりである。

資産としては、固定資産が 33 億 3,196 万 3 千円 (93.5%)、流動資産が 2 億 3,016 万 4 千円 (6.5%) で資産合計が 35 億 6,212 万 6 千円となっている。

これに対し、負債合計が 23 億 3,083 万 3 千円 (65.4%)、資本合計が 12 億 3,129 万 3 千円 (34.6%) となっている。

第16表 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	元年度	30年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	3,331,963	3,262,082	69,881	2.1
(1) 有形固定資産(※1)	3,331,963	3,262,082	69,881	2.1
ア 土地	88,539	88,539	0	0.0
イ 建物	65,114	67,723	△ 2,609	△ 3.9
ウ 構築物	2,863,348	2,777,489	85,859	3.1
エ 機械	267,235	275,681	△ 8,446	△ 3.1
オ 量水器	24,398	22,249	2,149	9.7
カ 車両運搬具	88	284	△ 196	△ 69.0
キ 工具器具及び備品	1,856	1,999	△ 143	△ 7.2
ク 建設仮勘定	21,385	28,117	△ 6,732	△ 23.9
2 流動資産	230,164	277,688	△ 47,524	△ 17.1
(1) 現金及び預金	184,523	187,225	△ 2,702	△ 1.4
(2) 未収金	37,260	30,066	7,194	23.9
未収金	39,095	31,601	7,494	23.7
貸倒引当金	△ 1,835	△ 1,535	△ 300	△ 19.5
(3) 貯蔵品	8,380	6,786	1,594	23.5
(4) 前払費用	0	53,611	△ 53,611	皆減
資産合計	3,562,126	3,539,771	22,355	0.6
(負債の部)				
3 固定負債	1,147,559	1,212,489	△ 64,930	△ 5.4
(1) 企業債	1,147,559	1,212,489	△ 64,930	△ 5.4
4 流動負債	191,095	217,770	△ 26,675	△ 12.2
(1) 企業債	155,831	158,036	△ 2,205	△ 1.4
(2) 未払金	32,705	56,956	△ 24,251	△ 42.6
(3) 賞与等引当金	2,207	2,401	△ 194	△ 8.1
(4) 預り金	352	377	△ 25	△ 6.6
5 繰延収益	992,180	920,927	71,253	7.7
(1) 長期前受金(※2)	992,180	920,927	71,253	7.7
ア 受贈財産評価額	188,391	185,618	2,773	1.5
イ 寄付金	1,243	1,243	0	0.0
ウ 工事負担金	415,155	344,582	70,573	20.5
エ 補助金	136,253	138,135	△ 1,882	△ 1.4
オ 県支出金	1,313	1,396	△ 83	△ 5.9
カ 他会計負担金	44,280	45,313	△ 1,033	△ 2.3
キ 新設分担金	188,537	185,757	2,780	1.5
ク 工事分担金	11,623	12,923	△ 1,300	△ 10.1
ケ その他長期前受金	5,384	5,960	△ 576	△ 9.7
負債合計	2,330,833	2,351,187	△ 20,354	△ 0.9

科 目	元年度	30年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資本の部)				
6 資本金	811,537	811,537	0	0.0
(1) 自己資本金	811,537	811,537	0	0.0
ア 固有資本金	103,976	103,976	0	0.0
イ 組入資本金	199,498	199,498	0	0.0
ウ 繰入資本金	508,063	508,063	0	0.0
7 剰余金	419,756	377,047	42,709	11.3
(1) 資本剰余金	146,874	146,874	0	0.0
ア 受贈財産評価額	5,730	5,730	0	0.0
イ 寄付金	8,435	8,435	0	0.0
ウ 工事負担金	76,483	76,483	0	0.0
エ 補助金	27,261	27,261	0	0.0
オ 県支出金	7,511	7,511	0	0.0
カ 他会計負担金	17,928	17,928	0	0.0
キ 新設分担金	3,525	3,525	0	0.0
ク 工事分担金	0	0	0	0.0
(2) 利益剰余金	272,883	230,174	42,709	18.6
減債積立金	223,472	165,476	57,996	35.0
当年度未処分利益剰余金	49,411	64,698	△ 15,287	△ 23.6
資本合計	1,231,293	1,188,584	42,709	3.6
負債資本合計	3,562,126	3,539,771	22,355	0.6

❖ 1 有形固定資産について

各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を、計上している。

❖ 2 長期前受金について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を、計上している。

イ 財務比率

次に、財務の流動性、安全性を表す主要な財務比率の比較については、第 17 表のとおりである。

① 流動比率

短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示し、200%以上が理想とされている。当年度は 120.4%で前年度を 7.1 ポイント下回っており、また類似団体の平均を 235.4 ポイント下回っている。

② 当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金など）の割合を示すものであり、支払能力を厳密に表すものである。100%以上が望ましく、数値が大きいほど運転資金が豊富であることを示している。当年度は 117.0%で前年度を 16.5 ポイント上回っており、また類似団体の平均を 234.4 ポイント下回っている。

③ 流動資産回転率

流動資産の経営活動における回転度を表す指標であり、比率が高いほど運用形態が良い。当年度は 1.4 回で前年度を 0.1 ポイント上回っており、類似団体の平均を 0.9 ポイント上回っている。

④ 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は 34.6%で前年度を 1.0 ポイント上回っており、類似団体の平均を 32.2 ポイント下回っている。

⑤ 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、比率は低いほど良好なことを示している。当年度は 93.5%で前年度を 1.3 ポイント上回っており、類似団体の平均を 7.3 ポイント上回っている。

⑥ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び固定負債）によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は 140.1%で前年度を 4.2 ポイント上回っており、また類似団体の平均を 50.4 ポイント上回っている。

⑦ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が理想とされている。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、この比率は必然的に高くなる。当年度は270.6%で前年度より3.9ポイント下回っており、また類似団体の平均を141.5ポイント上回っている。

⑧ 固定負債構成比率

負債資本合計に対する固定負債の割合であり、他人資本依存度を示すものであり、数値が大きいくほど好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安全性が高いことを示している。当年度は32.2%で前年度を2.1ポイント下回っており、また類似団体の平均を2.8ポイント上回っている。

第17表 主要な財務比率

区 分	元年度	30年度	比較増減	類似団体の平均
<流動性>				
①流動比率 (%)	120.4	127.5	△ 7.1	355.8
②当座比率 (%)	117.0	100.5	16.5	351.4
③流動資産回転率 (回)	1.4	1.3	0.1	0.5
<安全性>				
④自己資本構成比率 (%)	34.6	33.6	1.0	66.8
⑤固定資産構成比率 (%)	93.5	92.2	1.3	86.2
⑥固定資産対長期資本比率 (%)	140.1	135.9	4.2	89.7
⑦固定比率 (%)	270.6	274.5	△ 3.9	129.1
⑧固定負債構成比率 (%)	32.2	34.3	△ 2.1	29.4

(注) ①流動比率=流動資産÷流動負債×100

②当座比率=(現金及び預金+未収金)÷流動負債×100

③流動資産回転率=(営業収益-受託工事収益)÷{(期首流動資産+期末流動資産)÷2}

④自己資本構成比率=(自己資本金+剰余金)÷負債資本合計×100

⑤固定資産構成比率=固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延勘定)×100

⑥固定資産対長期資本比率=固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債)×100

⑦固定比率=固定資産÷(自己資本金+剰余金)×100

⑧固定負債構成比率=固定負債÷負債資本合計×100

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第 18 表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する直接法と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法とがあり、本意見書では間接法によっている。

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金 1 億 7,827 万 8 千円のうち投資活動で 1 億 1,384 万 3 千円を使用し、財務活動で 6,713 万 6 千円を使用した結果、270 万 2 千円の資金減となっている。

キャッシュ・フローによる有利子負債（企業債）の返済能力は、下記の計算式で求められ、企業債残高は業務活動により獲得する資金の約 7.3 年分に相当している。

13 億 338 万 9 千円（企業債残高）÷1 億 7,827 万 8 千円（業務活動によるキャッシュ・フロー）≒7.3 年

これは、業務活動によって創出した資金を投資活動・財務活動などに充当している状態を示しており、比較的安定した経営状態にあるといえる。

第18表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区分	元年度	30年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益（△は純損失）	42,709	64,698	△ 21,989
(2) 減価償却費	145,482	147,226	△ 1,744
(3) 固定資産除却費	15,539	8,311	7,228
(4) 引当金の増減額（△は減少）	106	502	△ 396
(5) 長期前受金戻入額	△ 45,806	△ 39,752	△ 6,054
(6) 受取利息	△ 13	△ 5	△ 8
(7) 支払利息	28,801	32,532	△ 3,731
(8) 未収金の増減額（△は増加）	△ 7,494	6,493	△ 13,987
(9) 未払金の増減額（△は減少）	△ 24,251	35,463	△ 59,714
(10) たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,593	△ 623	△ 970
(11) 前払費用の増減額（△は増加）	53,611	△ 45,711	99,322
(12) 預り金の増減額（△は減少）	△ 25	△ 547	522
小 計	207,067	208,587	△ 1,520
(13) 利息及び配当金の受取額	13	5	8
(14) 利息支払額	△ 28,801	△ 32,532	3,731
合 計（A）	178,278	176,060	2,218
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 219,774	△ 91,602	△ 128,172
(2) 国庫補助金等による収入	105,930	16,441	89,489
合 計（B）	△ 113,843	△ 75,161	△ 38,682
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	90,900	29,000	61,900
(2) 企業債の償還による支出	△ 158,036	△ 157,300	△ 736
合 計（C）	△ 67,136	△ 128,300	61,164
資金増減額（A+B+C）	△ 2,701	△ 27,401	24,700
資金期首残高	187,225	214,625	△ 27,400
資金期末残高	184,523	187,225	△ 2,702

6 むすび

令和元年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 事業の概要について

当年度末における給水人口は2万5,293人で、前年度に比べて101人(0.4%)増加し、普及率は99.1%となり、前年度を0.3ポイント下回っている。また、施設効率を表す有収率は89.7%となり、前年度を0.1ポイント下回っているが、全国平均80.2%や類似団体80.1%と比較して高い水準にある。

1 m³当たりの給水収益(供給単価)114.7円から給水原価117.0円を差し引いた給水利益は、2.3円の赤字となっており、5期ぶりの損失となっている。

(2) 決算の状況について

当年度の総収益は、給水収益が293万7千円(0.8%)減少し、長期前受金戻入が605万4千円(15.2%)増加したことなどにより、前年度に比べ339万6千円(0.9%)増加している。一方、総費用は配水及び給水費が1,135万3千円(29.0%)、資産減耗費が760万3千円(91.5%)、原水及び浄水費が749万8千円(12.8%)増加したが、支払利息が373万1千円(11.5%)減少したことなどにより、前年度に比べ2,538万5千円(7.6%)増加している。その結果、当年度純利益は4,270万9千円となり、前年度より2,198万9千円(34.0%)減少している。

また、自己資本金は当年度における増減はなく、当年度末残高は8億1,153万7千円となっている。資本剰余金も当年度における増減はなく、当年度末残高は1億4,687万4千円となっている。利益剰余金は当年度の未処分利益剰余金が4,941万1千円となっていることから、当年度末残高は2億7,288万3千円となっている。資本合計額は前年度に比べ3.6%増加し、12億3,129万3千円となっており財政の健全化が進んでいる。

主要な経営指標である総収支比率は111.9%で7.5ポイント、経常収支比率は112.0%で7.5ポイント、営業収支比率は108.8%で10.0ポイント、前年度をそれぞれ下回っているが、いずれも100%を上回っているため、収支は良好であったといえる。

財政状態については、流動比率は120.4%で200%を下回っており、当座比率も117.0%で100%を超えているものの、短期債務に対する支払能力は低下傾向にある。

また、経営の安定性を判断する自己資本構成比率は34.6%で前年度に比べ1.0ポイント上がり、収益性を示す総資本利益率は1.2%と前年度に比べ0.6ポイント下がっている。

企業債の当年度末残高は、前年より6,713万6千円(4.9%)減少し、13億338万9千円となっている。

(3) 未収水道料金について

当年度末の水道料未収金については、前年度より 198 万 1 千円 (6.7%) 減少し、2,761 万 8 千円となっており、改善されている。

今後とも、未収金の解消に向けた課内体制の強化、納付指導・時効中断等の適正な事務管理を進め、公平性を確保し、徴収率向上に取り組まれない。

(4) 今後の事業運営について

本市の水道事業は、人口減少や節水型社会への移行等による水需要の減少に伴う料金収入の減少や令和 2 年度からの簡易水道事業の統合のほか、管路や施設の老朽化に伴う更新経費、配水池の耐震化工事等の設備投資の増大などにより、経営環境は厳しさを増している。このような状況のもと、平成 30 年 3 月に安定的な事業を継続するための中長期的な経営の基本計画として令和 11 年度までを計画期間とした香南市水道事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）を策定し、また、本年 3 月には、平成 22 年に策定した香南市水道事業基本計画の見直しによる新たな香南市水道事業基本計画（以下「基本計画」という。）を策定している。

新たな基本計画では、水道水の安全の確保を「安全」、確実な給水の確保を「強靱」、供給体制の持続性の確保を「持続」と表現し、これら 3 つの観点を具現化するため、それぞれに目標設定や実現方策が整理されている。

今後の事業運営に当たっては、水道は生活に必要不可欠なライフラインとして市民の暮らしを守るという重要な役割を担っていると同時に、安定した事業運営が求められており、経営戦略や基本計画に沿って、有収率の維持、水道料金の収納確保、債権管理及び徴収活動の強化、経費の削減など、健全経営の維持を基本とし、より一層合理的・効率的な運営の工夫に努めなければならない。

そのためには、総務省において事業の経営状況を客観的に捉え、類似団体との比較を行うための統計資料としての水道事業経営指標や上下水道課において公表している経営比較分析表の活用等による経営状況の「見える化」を進めたうえで、経営戦略や基本計画の達成状況について、定期的な検証やフォローアップ等による適切な進捗管理を行い、良質の水道水の安定供給と確保の実現と、将来にわたって安定的に事業を継続するための経営の健全性確保に向け努力されるよう要望する。

簡易水道事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度末現在の給水世帯数は3,917戸、給水人口は7,661人で、区域内総人口7,718人に対する普及率は、99.3%となっている。

年間配水量は1,365,647 m³で、前年度より2,097 m³減少している。これは、給水人口の減少等が推考される。

1日平均配水量は3,731 m³、施設効率を表わす有収率は76.6%で、前年度を2.4ポイント下回っている。

第1表 事業実績

区 分	元年度	30年度	比較増減
区域内総人口 (人)	7,718	7,910	△ 192
計画給水人口 (人)	8,684	8,684	0
給水戸数 (世帯)	3,917	3,907	10
給水人口 (人)	7,661	7,756	△ 95
年間配水量 (m ³)	1,365,647	1,367,744	△ 2,097
1日平均配水量 (m ³)	3,731	3,747	△ 16
1日最大配水量 (m ³)	(10月) 3,138	(8月) 4,448	△ 1,310
年間有収水量 (m ³)	1,046,697	1,079,888	△ 33,191
有収率 (%)	76.6	79.0	△ 2.4

(注) 有収率＝年間有収水量÷年間配水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1億8,219万1千円で、予算額1億4,796万円に対し、収入率123.1%、3,423万1千円の増収となっている。増収の主な要因は、消費税還付金3,593万9千円である。

収益的支出の決算額は1億7,638万4千円で、予算額1億9,753万9千円に対し、執行率は89.3%、2,061万2千円が不用額となっている。不用額の主な要因は、原水及び浄水費508万円である。

第2表 収益的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
			構成比		
水道事業収益	147,960	182,191	100.0	34,231	123.1
営業収益	127,756	124,926	68.6	△ 2,830	97.8
営業外収益	20,179	57,265	31.4	37,086	283.8
特別利益	25	0	0.0	△ 25	0.0

第3表 収益的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)
			構成比			
水道事業費用	197,539	176,384	100.0	543	20,612	89.3
営業費用	180,609	167,984	95.2	543	12,082	93.0
営業外費用	13,730	8,367	4.7	0	5,363	60.9
特別損失	200	34	0.0	0	166	17.0
予備費	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は3億8,594万7千円で、予算額4億9,959万9千円に対し、収入率は77.3%、1億1,365万2千円の減収となっている。減収の主な要因は、企業債1億1,320万円である。

資本的支出の決算額は6億9,366万2千円で、予算額8億1,544万円に対し、執行率は85.1%、1億2,177万8千円が不用額となっている。不用額の主な要因は、施設整備費9,995万3千円である。

第4表 資本的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
資本的収入	499,599	385,947	100.0	△ 113,652	77.3
新設分担金	356	404	0.1	48	113.5
他会計負担金	500	0	0.0	△ 500	0.0
企業債	481,200	368,000	95.3	△ 113,200	76.5
補助金	17,543	17,543	4.5	0	100.0

第5表 資本的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額□ (A-B-C)	執行率 (B/A)
資本的支出	815,440	693,662	100.0	0	121,778	85.1
建設改良費	630,794	510,125	73.5	0	120,669	80.9
施設整備工事費	373,608	273,655	39.5	0	99,953	73.2
配水設備改良費	245,308	227,689	32.8	0	17,619	92.8
測量設計委託料	8,595	5,598	0.8	0	2,997	65.1
営業設備費	3,283	3,183	0.5	0	100	97.0
企業債償還金	133,338	133,336	19.2	0	2	100.0
返還金	50,308	50,200	7.2	0	108	99.8
予備費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、以下のとおりである。

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

第 6 表 企業債

(単位：千円)

借入先	本年度 期首残高	本年度 借入高	本年度 償還高	本年度 末残高	本年度 支払利息
財政融資資金	1,567,742	193,000	128,799	1,631,943	8,199
地方公共団体金融機構	70,999	175,000	4,537	241,461	168
市中銀行等	0	0	0	0	0
計	1,638,741	368,000	133,336	1,873,404	8,367

イ 一時借入金

限度額は 2 億円であるが、借入はされていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はされていない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 309 万 5 千円で、予算に定められた購入限度額 400 万円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 経営成績及び経営指標

ア 経営成績

当年度の経営成績は、第7表のとおりである。総収益は1億3,662万4千円で、総費用が1億7,360万9千円であったため、当年度純利益は3,698万5千円の赤字となり、前年度より22万9千円の赤字が増加している。

第7表 経営成績

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
総収益 (A)	136,624	129,687	6,937	5.3
経常収益 (B)	136,624	129,687	6,937	5.3
営業収益 (C)	115,299	106,614	8,685	8.1
営業外収益	21,325	23,073	△ 1,748	△ 7.6
特別利益	0	0	0	0.0
総費用 (D)	173,609	166,444	7,165	4.3
経常費用 (E)	173,578	164,590	8,988	5.5
営業費用 (F)	163,770	155,702	8,068	5.2
営業外費用	9,808	8,888	920	10.4
特別損失	31	1,854	△ 1,823	△ 98.3
営業利益 (C - F)	△ 48,471	△ 49,088	617	1.3
経常利益 (B - E)	△ 36,954	△ 34,902	△ 2,052	△ 5.9
当年度純利益 (A - D)	△ 36,985	△ 36,756	△ 229	△ 0.6

イ 経営指標

当年度の主な経営指標は、第8表のとおりである。比較に用いた「簡易水道事業年鑑 第42集」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査を基礎に、総務省において取りまとめられた、法適用事業の給水人口規模が類似した団体(7,001~10,000人)(以下「類似団体」という。)の平均数値である。

① 総収支比率

事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標で、この比率が100%を上回っていれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていることを示しており、当年度は78.7%で前年度より0.8ポイント上回っている。

② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収支のバランスから資金の流れをみる指標で、この比率が高いほど支払能力が高いことを示し、100%を上回っていれば経常利益が発生していることを意味する。当年度は78.7%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

③ 営業収支比率

営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを示し、100%を上回っていれば営業利益が発生していることを意味する。当年度は70.3%で、前年度を1.9ポイント上回っている。

④ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の負担の割合であり、経営の健全性を累積欠損金の有無により把握するもので、当年度も欠損金が発生しており、64.0%で、前年度を29.5ポイント上回っている。

⑤ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示すもので、当年度は0.2回となり、前年度を0.1ポイント上回っている。

⑥ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、当年度は前年度と同じ0.0回となっている。

⑦ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示すもので、当年度は前年度と同じ0.1回となっている。

⑧ 未収金回転率

未収金に対する営業収益の割合を示すもので、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。当年度は3.4回となり、前年度を2.5ポイント下回っている。

⑨ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいとされており、当年度は前年度と同じマイナス1.2%となっている。

第8表 主な経営指標

区 分	元年度	30年度	比較増減	類似団体の平均
①総収支比率 (%)	78.7	77.9	0.8	98.4
②経常収支比率 (%)	78.7	78.8	△ 0.1	98.7
③営業収支比率 (%)	70.3	68.4	1.9	54.3
④累積欠損金比率 (%)	64.0	34.5	29.5	6.6
⑤自己資本回転率 (回)	0.2	0.1	0.1	—
⑥総資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	—
⑦固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.0	—
⑧未収金回転率 (回)	3.4	5.9	△ 2.5	—
⑨総資本利益率 (%)	△ 1.2	△ 1.2	0.0	—

(注) ①総収支比率＝総収益÷総費用×100

②経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

③営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

④累積欠損金比率＝累積欠損金÷(営業収益－受託工事収益)×100

⑤自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本金＋期首剰余金＋期末自己資本金＋期末剰余金)÷2}

⑥総資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}

⑦固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

⑧未収金回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首未収金＋期末未収金)÷2}

⑨総資本利益率＝当年度経常損益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100

(2) 収益及び費用

ア 当年度の収益及び費用に関する損益計算書は、第9表のとおりである。

営業収益は1億1,529万9千円、営業費用は1億6,377万円で、営業利益は4,847万1千円の赤字である。営業収益の構成をみると、99.1%が給水収益となっている。

経常利益は、営業利益に営業外収益2,132万5千円を加え、営業外費用980万8千円を差し引いた結果、3,695万4千円の赤字となっている。

当年度純利益は、経常利益から特別損失3万1千円を差し引いた結果、3,698万5千円の赤字となっている。

第9表 損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	元年度	30年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
1 営業収益	115,299	106,614	8,685	8.1
(1)給水収益	114,231	105,611	8,620	8.2
(2)受託工事収益	118	141	△ 23	△ 16.3
(3)その他の営業収益	949	862	87	10.1
2 営業費用	163,770	155,702	8,068	5.2
(1)原水及び浄水費	17,331	19,342	△ 2,011	△ 10.4
(2)配水及び給水費	24,405	22,760	1,645	7.2
(3)受託工事費	0	0	0	0.0
(4)業務費	5,518	4,810	708	14.7
(5)総係費	34,608	27,596	7,012	25.4
(6)減価償却費	81,276	80,857	419	0.5
(7)資産減耗費	632	337	295	87.5
営業利益	△ 48,471	△ 49,088	617	1.3
3 営業外収益	21,325	23,073	△ 1,748	△ 7.6
(1)受取利息	667	1,198	△ 531	△ 44.3
(2)長期前受金戻入	17,422	17,426	△ 4	0.0
(3)雑収益	0	0	0	0.0
(4)工事負担金	871	0	871	皆増
(5)他会計補助金	2,365	4,450	△ 2,085	△ 46.9
4 営業外費用	9,808	8,888	920	10.4
(1)支払利息	8,367	8,603	△ 236	△ 2.7
(2)雑支出	1,441	285	1,156	405.6
経常利益	△ 36,954	△ 34,902	△ 2,052	△ 5.9
5 特別利益	0	0	0	0.0
(1)過年度損益修正益	0	0	0	0.0
6 特別損失	31	1,854	△ 1,823	△ 98.3
(1)過年度損益修正損	31	191	△ 160	△ 83.8
(2)その他の特別損失	0	1,663	△ 1,663	皆減
当年度純利益	△ 36,985	△ 36,756	△ 229	△ 0.6
前年度繰越利益剰余金	△ 36,756	0	△ 36,756	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	△ 73,742	△ 36,756	△ 36,986	△ 100.6

イ 営業費用 1 億 6,377 万円の構成は第 10 表のとおりで、主なものは減価償却費が 8,127 万 6 千円 (49.6%)、総係費が 3,460 万 8 千円 (21.1%) となっている。

第 10 表 営業費用

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
原水及び浄水費	17,331	10.6	19,342	12.4	△ 2,011
配水及び給水費	24,405	14.9	22,760	14.6	1,645
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0
業務費	5,518	3.4	4,810	3.1	708
総係費	34,608	21.1	27,596	17.7	7,012
減価償却費	81,276	49.6	80,857	51.9	419
資産減耗費	632	0.4	337	0.2	295
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0
合 計	163,770	100.0	155,702	100.0	8,068

ウ 営業費用を性質別にみると第 11 表のとおりで、主なものは減価償却費が 8,127 万 6 千円 (49.6%)、職員給与費が 3,399 万円 (20.8%)、動力費が 1,338 万 6 千円 (8.2%) となっている。

第 11 表 性質別営業費用

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	33,990	20.8	26,095	16.8	7,895
光熱水費	155	0.1	134	0.1	21
通信運搬費	866	0.5	1,005	0.6	△ 139
委託料	9,764	6.0	9,087	5.8	677
修繕費 (受託工事費除く)	11,977	7.3	12,518	8.0	△ 541
路面復旧費	0	0.0	0	0.0	0
動力費	13,386	8.2	15,181	9.8	△ 1,795
薬品費	812	0.5	893	0.6	△ 81
材料費	1,376	0.8	1,940	1.2	△ 564
減価償却費	81,276	49.6	80,857	51.9	419
その他	10,168	6.2	7,991	5.1	2,177
合 計	163,770	100.0	155,702	100.0	8,068

(注) 職員給与費には、給料のほか、手当、賞与等引当金及び法定福利費を含む。

(3) 剰余金

剰余金計算書は、第12表のとおりである。

自己資本金は、当年度における増減がなく、当年度末残高は7億7,592万4千円となっている。

資本剰余金は、当年度における増減がなく、当該年度残高は1,254万4千円となっている。

利益剰余金は、当年度の未処分利益剰余金が3,698万5千円の赤字となっていることから、当年度末残高は7,374万2千円の赤字となっている。

また、資本合計の当年度末残高は7億1,472万7千円となっている。

第12表 剰余金計算書

(単位：千円)

区 分		元年度 期首残高	30年度 処分額	元年度 変動額	元年度 末残高
資 本 金	自己資本金	775,924	0	0	775,924
	固有資本金	775,924	0	0	775,924
	繰入資本金	0	0	0	0
	組入資本金	0	0	0	0
剰 余 金	資本剰余金	12,544	0	0	12,544
	補助金	9,360	0	0	9,360
	工事負担金	2,453	0	0	2,453
	他会計負担金	731	0	0	731
	その他資本剰余金	0	0	0	0
	利益剰余金	△ 36,756	0	△ 36,985	△ 73,742
	減債積立金	0	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0	0
	未処分利益剰余金	△ 36,756	0	△ 36,985	△ 73,742
	資本合計	751,712	0	△ 36,985	714,727

(4) 原価計算

有収水量1 m³当たりの収益及び費用は第13表のとおりで、1 m³当たりの経常利益は35.3円の赤字となっている。また、給水収益（供給単価）から給水原価を差し引いた1 m³当たり給水利益についても56.7円の赤字で、前年度より2.1円下がっている。

第13表 有収水量1 m³当たりの収益及び費用（単位：円）

区 分	元年度	30年度	比較増減額	類似団体の平均
経常収益(A)	130.5	120.1	10.4	—
経常費用(B)	165.8	152.4	13.4	—
経常利益(A-B)	△ 35.3	△ 32.3	△ 3.0	—
給水収益(供給単価)(C)	109.1	97.8	11.3	126.0
給水原価(D)	165.8	152.4	13.4	173.7
給水利益(C-D)	△ 56.7	△ 54.6	△ 2.1	△ 47.7

(注) 給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価等)

ア 次に、給水原価を構成する主要な費目について、当年度の1 m³当たり原価は第14表のとおりである。1 m³当たりの原価は165.8円で前年度より13.4円上がり、全国平均を83.8円下回っている。

なお、比較に用いた全国平均は、平成30年度地方公営企業決算状況調査を基礎に総務省において取りまとめられた「簡易水道事業年鑑 第42集」の表-8 費用構成表（法適用事業）を引用している。

第14表 有収水量1 m³当たりの原価（年間有収水量1,046,697 m³）

区 分	元年度		30年度	比較増減額	全国平均
	給水費用 (千円)	1 m ³ 当たり (円)	1 m ³ 当たり (円)	1 m ³ 当たり (円)	1 m ³ 当たり (円)
職員給与費	33,990	32.5	24.2	8.3	21.3
光熱水費	155	0.1	0.1	0.0	1.3
通信運搬費	866	0.8	0.9	△ 0.1	1.6
委託料	9,764	9.3	8.4	0.9	20.2
修繕費(受託工事費除く)	11,977	11.4	11.6	△ 0.2	11.7
路面復旧費	0	0.0	0.0	0.0	0.2
動力費	13,386	12.8	14.1	△ 1.3	10.4
薬品費	812	0.8	0.8	0.0	1.2
材料費	1,376	1.3	1.8	△ 0.5	0.5
減価償却費	81,276	77.6	74.9	2.7	125.5
支払利息	8,367	8.0	8.0	0.0	23.1
その他	11,610	11.1	7.7	3.4	32.6
合 計	173,579	165.8	152.4	13.4	249.6

(注) 給水費用＝事業費用－受託工事費－特別損失

(5) 未収水道料金の状況

当年度の未収水道料金の状況は、第 15 表のとおりである。令和元年度過年度分は 1,168 万 3 千円、前年度に比べ 20 万 5 千円減少している。現年度分は 319 万 9 千円で、前年度に比べ 35 万 4 千円増加している。

合計では 1,488 万 2 千円で、26 万 4 千円増加している。

第 15 表 未収水道料金の状況

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減額
過年度分 (A)	11,683	11,888	△ 205
現年度分 (B)	3,199	2,845	354
不納欠損額 (C)	0	0	0
過年度調定減額 (D)	0	115	△ 115
合 計 (A+B-C-D)	14,882	14,618	264

4 財政状態

(1) 財政状態と財務比率

ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第 16 表のとおりである。

資産としては、固定資産が 25 億 5,933 万 7 千円 (80.1%)、流動資産が 6 億 3,411 万 4 千円 (19.9%) で資産合計が 31 億 9,345 万円となっている。

これに対し、負債合計が 24 億 7,872 万 3 千円 (77.6%)、資本合計が 7 億 1,472 万 7 千円 (22.4%) となっている。

第16表 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	元年度	30年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	2,559,337	2,173,686	385,651	17.7
(1) 有形固定資産(※1)	2,559,337	2,173,686	385,651	17.7
ア 土地	139,140	139,140	0	0.0
イ 建物	513,535	359,213	154,322	43.0
ウ 構築物	1,544,141	1,551,593	△ 7,452	△ 0.5
エ 機械	354,827	115,217	239,610	208.0
オ 量水器	7,695	5,750	1,945	33.8
カ 車両運搬具	0	0	0	0.0
キ 工具器具及び備品	0	0	0	0.0
ク 建設仮勘定	0	2,772	△ 2,772	皆減
2 流動資産	634,114	765,300	△ 131,186	△ 17.1
(1) 現金及び預金	581,679	627,870	△ 46,191	△ 7.4
(2) 未収金	51,904	14,630	37,274	254.8
未収金	52,504	14,930	37,574	251.7
貸倒引当金	△ 600	△ 300	△ 300	△ 100.0
(3) 貯蔵品	531	619	△ 88	△ 14.2
(4) 前払費用	0	122,181	△ 122,181	皆減
資産合計	3,193,450	2,938,986	254,464	8.7
(負債の部)				
3 固定負債	1,732,878	1,505,404	227,474	15.1
(1) 企業債	1,732,878	1,505,404	227,474	15.1
4 流動負債	262,679	148,990	113,689	76.3
(1) 企業債	140,526	133,336	7,190	5.4
(2) 未払金	120,278	13,816	106,462	770.6
(3) 賞与等引当金	1,863	1,803	60	3.3
(4) 預り金	11	35	△ 24	△ 68.6
5 繰延収益	483,167	532,879	△ 49,712	△ 9.3
(1) 長期前受金(※2)	483,167	532,879	△ 49,712	△ 9.3
ア 受贈財産評価額	0	0	0	0.0
イ 寄付金	0	0	0	0.0
ウ 工事負担金	50,596	52,819	△ 2,223	△ 4.2
エ 補助金	350,394	394,204	△ 43,810	△ 11.1
オ 県支出金	0	0	0	0.0
カ 他会計負担金	31,160	32,731	△ 1,571	△ 4.8
キ 新設分担金	617	250	367	146.8
ク 工事分担金	0	0	0	0.0
ケ その他長期前受金	50,400	52,875	△ 2,475	△ 4.7
負債合計	2,478,723	2,187,273	291,450	13.3

科 目	元年度	30年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資本の部)				
6 資本金	775,924	775,924	0	0.0
(1) 自己資本金	775,924	775,924	0	0.0
ア 固有資本金	775,924	775,924	0	0.0
イ 組入資本金	0	0	0	0.0
ウ 出資金	0	0	0	0.0
7 剰余金	△ 61,197	△ 24,212	△ 36,985	△ 152.8
(1) 資本剰余金	12,544	12,544	0	0.0
ア 受贈財産評価額	0	0	0	0.0
イ 寄付金	0	0	0	0.0
ウ 工事負担金	2,453	2,453	0	0.0
エ 補助金	9,360	9,360	0	0.0
オ 県支出金	0	0	0	0.0
カ 他会計負担金	731	731	0	0.0
キ 新設分担金	0	0	0	0.0
ク 工事分担金	0	0	0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 73,742	△ 36,756	△ 36,986	△ 100.6
減債積立金	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	△ 73,742	△ 36,756	△ 36,986	△ 100.6
資本合計	714,727	751,712	△ 36,985	△ 4.9
負債資本合計	3,193,450	2,938,986	254,464	8.7

✧ 1 有形固定資産について

各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を、計上している。

✧ 2 長期前受金について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を、計上している。

イ 財務比率

次に、財務の流動性、安全性を表す主要な財務比率の比較については、第 17 表のとおりである。

① 流動比率

短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示し、200%以上が理想とされている。当年度は 241.4%で、前年度を 272.3 ポイント下回っている。

② 当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金など）の割合を示すものであり、支払能力を厳密に表すものである。100%以上が望ましく、数値が大きいほど運転資金が豊富であることを示している。当年度は 241.4%で、前年度を 190.0 ポイント下回っている。

③ 流動資産回転率

流動資産の経営活動における回転度を表す指標であり、比率が高いほど運用形態が良い。当年度は前年度と同じ 0.2 回である。

④ 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は 22.4%で、前年度を 3.2 ポイント下回っている。

⑤ 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、比率は低いほど良好なことを示している。当年度は 80.1%で、前年度を 6.1 ポイント上回っている。

⑥ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び固定負債）によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は 104.6%で前年度を 8.3 ポイント上回っている。

⑦ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が理想とされている。水道事業の場合は建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、この比率は必然的に高くなる。当年度は358.1%で前年度を68.9ポイント上回っている。

⑧ 固定負債構成比率

負債資本合計に対する固定負債の割合であり、他人資本依存度を示すものであり、数値が大きいほど好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安全性が高いことを示している。当年度は54.3%で前年度を3.1ポイント上回っている。

第17表 主要な財務比率

区 分	元年度	30年度	比較増減	類似団体の平均
<流動性>				
①流動比率 (%)	241.4	513.7	△ 272.3	196.9
②当座比率 (%)	241.4	431.4	△ 190.0	—
③流動資産回転率 (回)	0.2	0.2	0.0	—
<安全性>				
④自己資本構成比率 (%)	22.4	25.6	△ 3.2	55.5
⑤固定資産構成比率 (%)	80.1	74.0	6.1	—
⑥固定資産対長期資本比率 (%)	104.6	96.3	8.3	94.8
⑦固定比率 (%)	358.1	289.2	68.9	—
⑧固定負債構成比率 (%)	54.3	51.2	3.1	—

- (注) ①流動比率＝流動資産÷流動負債×100
 ②当座比率＝(現金及び預金＋未収金)÷流動負債×100
 ③流動資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首流動資産＋期末流動資産)÷2}
 ④自己資本構成比率＝(自己資本金＋剰余金)÷負債資本合計×100
 ⑤固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延勘定)×100
 ⑥固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債)×100
 ⑦固定比率＝固定資産÷(自己資本金＋剰余金)×100
 ⑧固定負債構成比率＝固定負債÷負債資本合計×100

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第18表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する直接法と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法とがあり、本意見書では間接法によっている。

キャッシュ・フローの状況をみると、1の業務活動で獲得した2億1,899万5千円と3の財務活動で獲得した2億3,466万4千円を2の投資活動で流出した4億9,984万9千円を合計した結果、4,619万1千円の資金減となっている。

キャッシュ・フローによる有利子負債（企業債）の返済資金財源は、基本的には業務活動による獲得資金で充当されるべきものと考えられている。

令和元年度は、大幅な有形固定資産の増加による支出を業務活動で得た資金と企業債等で得た資金による収入で資金回転が成り立っている。

第18表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区分	元年度	30年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)当年度純利益（△は純損失）	△ 36,985	△ 36,756	△ 229
(2)減価償却費	81,276	80,857	419
(3)固定資産除却費	632	337	295
(4)引当金の増減額（△は減少）	360	2,103	△ 1,743
(5)長期前受金戻入額	△ 17,422	△ 17,426	4
(6)受取利息	△ 667	△ 1,198	531
(7)支払利息	8,367	8,603	△ 236
(8)未収金の増減額（△は増加）	△ 37,574	154	△ 37,728
(9)未払金の増減額（△は減少）	106,462	4,594	101,868
(10)たな卸資産の増減額（△は増加）	88	△ 420	508
(11)前払費用の増減額（△は増加）	122,181	△ 122,181	244,362
(12)預り金の増減額（△は減少）	0	35	△ 35
(13)その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 23	0	△ 23
小 計	226,695	△ 81,298	307,993
(14)利息及び配当金の受取額	667	1,198	△ 531
(15)利息支払額	△ 8,367	△ 8,603	236
合 計（A）	218,995	△ 88,703	307,698
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 467,559	△ 16,822	△ 450,737
(2)一般会計補助金等による収入	17,543	227,861	△ 210,318
(3)新設分担金による収入	367	0	367
(4)補助金返還による支出	△ 50,200	0	△ 50,200
合 計（B）	△ 499,849	211,039	△ 710,888
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)一時借入金の償還による支出	0	△ 77,781	77,781
(2)企業債による収入	368,000	133,800	234,200
(3)企業債の償還による支出	△ 133,336	△ 134,097	761
合 計（C）	234,664	△ 78,078	312,742
資金増減額（A+B+C）	△ 46,191	44,258	△ 90,449
資金期首残高	627,870	583,612	44,258
資金期末残高	581,679	627,870	△ 46,191

6 むすび

令和元年度簡易水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 事業の概要について

当年度末における給水人口は 7,661 人で、普及率は 99.3%となっている。また、施設効率を表す有収率は 76.6%で、給水人口規模が類似した団体(7,001~10,000 人)(以下「類似団体」という。)の 82.3%と比較して、ほぼ同程度の水準にある。

1 m³当たりの給水収益(供給単価) 109.1 円から給水原価 165.8 円を差し引いた給水利益は 56.7 円の赤字となっている。

(2) 決算の状況について

当年度の総収益は、給水収益が 862 万円(8.2%)増加し、他会計補助金が 208 万 5 千円(46.9%)減少したことなどにより、前年度に比べ 693 万 7 千円(5.3%)増加している。一方、総費用は総係費が 701 万 2 千円(25.4%)、配水及び給水費が 164 万 5 千円(7.2%)増加し、原水及び浄水費が 201 万 1 千円(10.4%)、その他特別損失が 166 万 3 千円(皆減)減少したことなどにより、前年度に比べ 716 万 5 千円(4.3%)増加している。その結果、当年度純利益は 3,698 万 5 千円の赤字となり、前年度より 22 万 9 千円(0.6%)赤字が増加している。

また、自己資本金及び資本剰余金は、当年度における増減はなく、当年度末残高は 7 億 7,592 万 4 千円及び 1,254 万 4 千円となっている。利益剰余金は、当年度の未処分利益剰余金が 7,374 万 2 千円の欠損金となっていることから、当年度末残高は 7,374 万 2 千円の赤字となっている。資本合計額は前年度に比べ 4.9%減少し、7 億 1,472 万 7 千円となっている。

主要な経営指標である総収支比率は 78.7%で 0.8 ポイント、営業収支比率は 70.3%で 1.9 ポイント、前年度をそれぞれ上回っているが、経常収支比率は 78.7%で 0.1 ポイント下回っており、いずれも 100%を下回っているため、収支は良くないといえる。

財政状況については、流動性は流動比率 241.4%と前年度を 272.3 ポイント下回っているが、類似団体の 196.9%を 44.5 ポイント上回っており、安全性では総資産 31 億 9,345 万円に対し、企業債 18 億 7,340 万 4 千円は営業収益の 16.2 年分に相当する。一方で、自己資本構成比率 22.4%は、類似団体の 55.5%と比較し、低くなっており、他人資本への依存度が高く、財政状況は厳しい。

(3) 未収水道料金について

当年度末の水道料未収金については、前年度より 26 万 4 千円 (1.8%) 増加し、1,488 万 2 千円となっている。

今後、上水道との統合後においては、水道料金として一体的に未収金の解消に向けた課内体制の強化、納付指導・時効中断等の適正な事務管理を進め、公平性を確保し、徴収率向上に取り組まれない。

(4) 今後の事業運営について

上水道料金との格差解消を目的とした簡易水道料金の改定を、平成 30 年 4 月から 3 年間の経過措置により統一するため段階的に実施されており、当年度は、対前年度 9.9% 増の改定などにより、水道料金収入は、前年度の 1 億 561 万 1 千円に対して、当年度は 1 億 1,423 万 1 千円となり、862 万 6 千円 (8.2%) の増収となっている。

給水区域の過疎化による使用者の減少等により、料金改定による料金収入の大幅な増加が見込めない状況において、令和 2 年度からの上水道との統合後においても、より一層合理的、効率的な運営に努力されるよう要望する。

(参考) キャッシュ・フロー計算書について

(1) キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）の増減を表す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、ここに記載された損益は、直接「資金」とは結びつかない。発生主義会計では販売や役務提供をすれば代金の入金がなくとも営業収益という収入が計上されるし、原材料を仕入れれば代金を支払っていないが営業費用という支出が計上される。つまり、損益計算書の利益は必ずしも資金の裏付けがあるわけではなく、利益が計上されていても、俗にいう「勘定合って銭足らず」という状況が発生することがある。

キャッシュ・フロー計算書は、事業年度内に、事業活動でどれだけの資金を創出してどのくらい投資に資金を回し、また資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性、当期純利益と当期現金純増減額との差異原因などに関する情報を提供するものである。

(2) キャッシュ・フローの3つの区分と経営状況

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、業務活動、投資活動、財務活動の三つに分けて作成する。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

- 販売や役務提供による収入や原材料の仕入れによる支出等に係る資金の収支を表す。
- 本業である業務活動にかかわる資金の「入り」と「出」を表すので、事業が良好であればプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

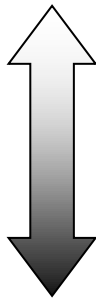
- 固定資産や有価証券等の取得、貸付等による支出、固定資産や有価証券の売却、貸付金の回収等による収入等に係る資金の収支を表す。
- 将来の事業運営のためにどのように設備投資し、また資金運用しているかという情報を示している。通常は設備投資が多いため、マイナスになる。
- 投資活動に必要な資金は、通常、業務活動で稼ぎ出した資金が充当されるが、足りない場合は財務活動によって資金を調達する。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

- 企業債の発行や一時借入による収入、企業債の償還や借入金の返済による支出等に係る資金の収支を表す。
- 業務活動や投資活動を支えるために、どのように資金を調達し、それを返済しているかを示す情報である。
- 業務活動で得た資金が少なく投資活動に必要な資金が不足している場合は資金調達をするためプラスになり、逆に業務活動で得た資金が多く投資活動をしても余剰があり企業債や借入金を返済した場合にはマイナスになる。

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分の「プラス」と「マイナス」の組み合わせから見た、企業のおおよその経営状況は次のとおりである。

キャッシュ・フローのパターンとおおよその経営状況

業務活動	投資活動	財務活動		おおよその経営状況（評価の例）
+	-	-		業務活動で資金を創出し、借入金残高を減らしながら建設投資活動が行われており、比較的安定した経営状況にあると言える。
+	-	+		業務活動で資金を創出しているものの、投資活動に必要な資金が不足するため、借入により資金を調達している。新規借入額が借入金の返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担が懸念される。
-	-	+		業務活動で資金が流出し、投資活動のための資金だけでなく、業務活動自体の資金も借入で賄っている。
			危険	